

第1セッション：ピツラ・クロアチア外相スピーチ日本語要約（国問研作成）

クロアチアは、欧州地域においては中規模な国家であり、地中海地域、中欧地域そして南東欧地域に属する。そして現在、NATOやEUへの加盟を目指しており、南東欧地域の安定化に積極的に貢献することを希望。

マクロ経済は、1993年の独立以来、安定。2001年のインフレ率は2.6%であり、一人当たりGDPは4,566米ドル。財政赤字のGDP比は3.2%で、対外債務もGDP比で55%と、マーストリヒト条約のクライテリアである60%を下回っている。

産業構造は、先進国のそれと非常に類似。観光・運輸などのサービス業が全体の60%を占め、電力供給、食品産業、化学、繊維などの産業が20%を占めている一方で、農業は10%程度となっている。

FDIの流入は、年々増加傾向。海外企業に対する内国民待遇の付与、海外送金の自由、資本の国外持ち出し保障などのインセンティブが効果を挙げているとの考え。1993年から2002年第2期までのFDI累計は73億ドルにのぼりドイツ、オーストリア、米国等からのもの。

FDIの投資先分野は、通信、銀行、医薬。国営の石油公社INAと電力公社HEPの民営化プロセスも近く開始される。

2001年度の対外貿易総額は137億米ドル。主要貿易相手国は伊(19.2%)、独(16.3%)、スロヴェニア(8.3%)。貿易全体の57%は対EU諸国であり、対CEFTA諸国の割合は15%となっている。

この様に、我国の貿易の85%は自由貿易レジームによるもの。ユーゴスラヴィア以外の諸国と自由貿易協定(FTA)を締結しており、2001年にはWTOにも加盟、来年にはCEFTAに加盟する予定。これにより、EUの5億人市場へのアクセスが可能となる。

EUとの間に自由貿易地域を形成することにより、関税や数量規制のない自由市場が創出される。クロアチアは今後も幅広い発展が可能であり、それに向けて近隣諸国との協力も

進めている。この点で、発展成長の維持、体制転換の完遂、世界経済への統合こそが我国のプライオリティー。

我国と南東欧諸国との経済的結び付きは深く、2001年における輸出全体の1/3近く、輸入全体の13.4%が同地域とのものであり、今後増加していく。

南東欧8カ国による自由貿易地域の形成により、同地域内における安定した貿易が促進される。90%にのぼる物品に対する域内関税は撤廃され、EU加盟に向けた準備ともなる。

過去2年に亘り、クロアチアはEUとの間に安定化・準加盟協定調印に向けた協力を進めてきた。来年には、EUが規定する義務のすべてをクリアし、2003年末にはEUとの加盟交渉を開始することを期待。これにより、2006年には加盟が見えてくる。

FDI推進の鍵は、政治・マクロ経済の安定、インセンティブ、そして行政障壁の撤廃、以上の三点である。我国は最初の二点については達成している。行政障壁の撤廃を目指した計画を本年中に策定する予定。

クロアチアは、必ずEUに加盟する。それ故に、今からそのメリットを享受出来るよう、我国の潜在的能力を評価して、我国に投資するよう期待。